

随想

二〇年前の将来予想

アメリカ、世界、日本経済の予測と結末

加藤 宏光

今朝自宅の棚を整理するため、過去の書物を一部研究所へ運んだ。その中に一九九二年に将来の世界と日本について大胆に予想した本があった(江戸雄介著、ラクダブックス)。

現在ではマスコミに登場することのない江戸氏だが、当時は書物以外にもマスコミで意見を開陳していたと記憶している。二〇年も前のことであれば、社会情勢の詳細を覚えていない。大方の読者もしかりであろう。当時の全体観を羅列してみる。

- ・ソ連が崩壊寸前。指導者はゴルバチョフ
- ・アメリカ大統領は大ブッシュ
- ・日本の総理大臣は海部俊樹
- ・ドイツは統合し、EUはまだ

ECと呼ばれ、統合の鍵はフランスに

- ・円・ドルは一五〇円で円の急落(八八〜八九年には一二〇円台半ば)
- ・中国は天安門事件の後遺症に悩みながら自由化と経済発展への道筋を模索

- ・中東では現在と同様に各国の政局は混乱し、覇権を目指すイラクのフセイン大統領が健在である

二〇年の過去をさかのぼって隔世の感があるようで、何も変わっていないようでもあるのが実感ではないだろうか?

これらの中でわが国に直接絡むアメリカ、中国、韓国、および日本そのものについて九〇年

当時はどうのように理解されていたのか、江戸氏の意見を次に紹介する。

冷戦終焉により唯一の超大国となったはずのアメリカは、実は世界一の債務を負った国となった。そもそも超大国とは、政治、経済および軍事ですべて第一位を占める国をいう。そこで、アメリカに欠けている経済力を日本をたたくことで回復しようとしている。デパートの売上減少、FRBの金融引き締めと中小銀行の倒産合併、ビッグスリー(GM、フォード、クライスラー)ですら(と江戸氏が記述している)ことから、まだアメリカ経済はほどほどに健全であったこと

がわかる) 売り上げ減となり、住宅建設も低下したままである(当時の日本は土地バブルの絶頂期で建設ブームであった)。

GDP成長が三・五%以下では財政均衡を保てないが、実質一%でとどまっている。野村、大和、日興、山一の日系証券会社は日本での儲け過ぎから、アメリカの大手証券会社を率いるメジャーを目指している。そこで、ブッシュ(前大統領ではないその父親の大ブッシュ)は日米構造協議を強硬に押し付けてきている。この協議の内容は、わが国の複雑な経済機構がアメリカの日本進出を阻んでいるとして

(1) 流通機構

(2) 大店法

(3) 系列化

(4) 独禁法

(5) 公共投資

を開かれたものにすべきという。一九九〇年三月二十二日にアメリカドルは一五五円に、東証一部の平均株価は三万円を大きく割り込み、債券市場も暴落するトリプル安となった。

しかし、多くのジャーナリストは『八九年当時はアメリカドルはさらに値を下げ一〇〇円になる』と予想していたので、円は一〇〇円まで強くなると思う。《トリプル安で日本の火は沈む》と多くの予想は悲観的だ。アメリカは『日本の火は沈めた』のである。

(九〇年代には ※著者注釈) 日本は沈まない。その根拠はファンダメンタルズは堅調で、輸出額は減少しても黒字基調は変わらない。

この段階での日本のGDPは四八〇兆円ほどで世界第二位を占めている。一九九〇年六月二十八日にまとまった日米構造協

議採集報告では、公共投資が総額四五兆円(二〇年間)となった。この三〇%をアメリカのベクトル社を始めとする大手建設業界が受注するであろう。ベクトル社ら建設大手は大ブッシュを支えているバックボーンである。

以上は江戸氏の推測を交えた展望である。さまざまデータを基に推論されたこのストーリーはただの読み物としても面白い。それから二二年過ぎた今日、ドルは七八〜七九円で上昇する様子もない(江戸氏の推測にはアメリカと同様に欧州各国も日本の凋落を切望しているとされていた)。

また、アメリカは、九・一一事件を機にブッシュ・ジュニアの主導で、失地回復を期して始めた、いわゆる《テロとの戦争》でアフガンやイラクで泥沼にはまり、ますますアメリカの指導性に疑いの目を向けられるに至っている。

経済ではIT技術を応用した

マネーハンドリングでリーマンショックを招き、全世界に経済危機をばらまいてきた。日本に對して種々の圧力をかけている様子はうかがえるものの、圧倒的な力で他の国を引きずり回す勢いはない、といってもよい。

二〇年前にさまざまなジャーナリストがトリプル安からくる不安に對して、悲観論を述べて読者(や視聴者)に媚を売っていた時期、風潮に對して、『そんなことはない。日本はまだまだこれからの国である。しかし、これからの大事にするなら、今こそ国の姿勢(政治の指導性)をしつかりとさせて、グローバルな戦略を立てねばならない』と主張された江戸氏の意見は大筋では間違っていないと考える。

著者は、政治の混迷と、中国・韓国からの国境問題に関する圧力に加えて、円高で低迷している輸出産業を外観して随分悲観的に受け止められている日本の現状をも悲観はしていない。

もっとも、小泉政権で容認した規制緩和から、日本の経済で

は明らかに格差が拡大している。アメリカのいう無駄な、迂回した流通の過程》で職に就いていた人々は、その短絡化で仕事を失い、規模の原理で拡大し続ける営利組織は肌で感じるぬくもりを市場から消し去っている。日本が本来持っていた《アナログの良さ》を失いつつあることには、一人嘆息するものでもある。

現在の採卵業界では、アメリカにおける大干ばつやアルコール燃料への転用によるトウモロコシ不足に秋以降の飼料値上げ、デフレ基調の経済ベースと大型量販店の安値競争に引きずられている市場の低迷(夏場の低卵価による心理的な悪影響もあるが…)に将来を悲観する向きもある。しかし、大勢をよく見通して長期的な戦略を立てることを重視さえしていれば、生活必需品である卵という商品の将来は明るいものにでき得ると信じていたい。